

週刊新社会

7月11日



2017年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

本日共謀罪施行！廃止求めて政権を追い込もう！！

市長任命制の農業委員 新体制は 20 日から

これまでの公選制を基本とした農業委員選出は、議会の同意を要件とした市長の任命制に変わった。いわゆる構造改革の一環で、地域農業者の代表という性格は大幅に後退する。

新しい農業委員会の必須事務は、これまでの「農地法等によりその権限に属させた事項」に加え、これまで任意事務とされていた「農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、耕作

放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進」が入った。

野田市の場合、農業委員は13名（従来は27名）で、ほとんどは認定農業者となっている。新たな農業委員は、公募され、それに応じたものは個人推薦1人、団体・法人推薦13人、自ら応募9人で、そのうち女性は2人。この中から13人（女性1人）を市長が選考して議会に提案した。応募者からどのように選ばれたのかはわから

ない。議会は人事案件だと、慣例によって質疑、討論が省略されるからだ。そのような議案に賛否を示すだけというやり方に異議を唱えても多数の力で否決される。今回もそうだった。市長選挙の論功行賞ではとの陰口も出てしまう。

おさなみ議員は関宿町職員時代に金銭問題を起こして降格されたとされる候補者一人に反対した（新農業委員一覧は次頁掲載）。

また、農業委員のほかにも農地利用最適化推進委員（定数14名）が設けられ、これも公募がなされている。その決定は今年20日の第1回農業委員会で決められる。

なお、農業委員報酬は月額6万円、農地利用最適化推進委員は同5.5万円である。

初めて領収書も公開 野田市議会の政務活動費

野田市議会ホームページで政務活動費の昨年度分の支出状況が、初めて領収書も含めて公開されている。

その使用状況は表1の通りだが、一人当たりの年額は27万円だが、平均実行率はやっと半分。一番多い支出項目は行政視察が中心となる調査研究費で、表には講演会参加などの研修費も含めてまとめている。

驚くのは単行本や定期刊行物などの資料購入費の少なさで、特に単行本購入が所属一人当たり1冊に満たない会派は、政

清会、公明党、民進連合、みんなのクラブ、無所属の会。こんなに本

表1 政務活動費実行率と主な支出割合

会派名	所属人数	交付額 (円)	支出額 (円)	残額 (円)	実行率 %	支出割合 (%)	
						調査研究費+研修費	資料購入費
政清会	12	3,172,500	1,827,239	1,345,261	58.4	85.8	1.5
公明党	5	1,350,000	579,129	770,871	42.9	34.8	16.9
民進連合	4	1,080,000	585,429	494,571	54.2	82.6	12.7
共産党	2	540,000	300,304	239,696	55.6	20.1	22.1
新社会党	1	270,000	235,127	34,873	87.1	18.3	65.6
みんなのクラブ	1	270,000	67,498	202,502	25.0	0	100
市民ネット	1	270,000	93,095	176,905	34.5	68.5	24.4
新しい風	1	270,000	126,232	143,768	46.8	0	99.5
無所属の会	1	270,000	4,800	197,700	1.8	0	100
支出計	28	7,425,000	3,818,853	3,606,147	51.4		

を読んでいないのかとがっかりする。耳学問中心ではどのような政策が提案できるのか疑問だ。

ソウル市の民主市政

医療国家戦略特区等で調査訪韓

韓国民衆は全国 190 万の「キャパフネ」によって朴槿恵大統領を追い落とし、民主派の文在寅大統領を誕生させた。文大統領はさっそく南北の緊張緩和や、非正規労働者の正規化、脱原発に動き出している。

その大統領を先行する人物が朴元淳ソウル市長だ。現在 2 期目だが、2013 年秋の市長補欠選挙で当選し、給食の無料化やソウル大学の授業料半額、職員の正規化などで精力的に公約を推進している。

おさなみ議員は野田市議会でこれらの実例を紹介し提言したことがあったが、今度は現地調査に行くことになった。当然自費で行くが、ソウル市の労働政策のキーパーソンとなっている労働シンク

タンク「韓国労働社会研究所」やソウル市企画政策担当課をはじめ、公約推進を支援し監視している「マニフェスト選挙」の推進 NGO「マニフェスト実践本部」、さらに 1 万 5 千人の会員を擁する最大の市民運動団体「参与連帯」を調査する。

また、ソウル市内の地域共同体運動のモデル地区「ソンミサン・マウル」を訪問する。

さらには韓国の「国家戦略特区」（特に医療問題）を調査することになっている。この国家戦

略特区は日本ではブラックボックスとなり、超法規的な規制緩和が行われているが、韓国ではどうなのかしっかり調査することになっている。

調査日程は今月 25 日出発、29 日帰着の強行軍となりそうだ。先進的な施策と民主主義革命を果たしたソウル市内の空気に触れられるだろう。



2004 年訪韓時目抜き通りを埋め尽くす労働者大会

安倍政権に世論反発 選挙で民主主義示そう

傲慢安倍政権、支持率続落。

日本テレビを系列に持つ NNN の世論調査(7～9 日電話調査)で、安倍政権の支持率が前月比 7.9 ポイント下がり 31.9%と、第 2 次安倍政権発足以来最低となった。逆に不支持率は 7.4 ポイント上昇して 49.2%となっている。

安倍流政治を終わらせて立憲政治を取り戻し、格差と貧困問題の解消を果たそう。そのために総選挙対策を進めなくてはならない。

千葉県内では小選挙区全 13 区に市民連合

がつくられているが、民進党や社民党は消極的で、まだ統一予候補選出には進んでいない。

せっかく内閣支持率が急落しているにもかかわらず、受け皿がでないとは情けない。



共謀罪反対、森友・加計問題への怒りを選挙で

新農業委員名簿

氏名	年齢	職業	住所
青木 進	64	農業	関宿内町
石山幹雄	63	農業	岡田
上原 廣	71	農業	吉春
宇佐美稔久	62	農業	瀬戸
遠藤一彦	70	農業	東金野井
川辺 茂	67	農業	木間ヶ瀬
小林利夫	73	農業	目吹
瀬能良一	69	農業	船形
筑井 正	66	無職	関宿台町
野口 寛	67	農業	瀬戸
藤井愛子	73	農業	吉春
古谷文夫	66	農業	桐ヶ作
望月秀嗣	64	農業	山崎

訂正) 前号一面の自治会関係の記事中、「権力なき社団」としたのは「権利能力なき社団」の間違いでした。訂正します。